

16 全てのプレイヤーが活躍できる「働き方改革」について

主管省庁（内閣官房，内閣府，厚生労働省雇用均等・児童家庭局，職業安定局）

【現状と課題】

直面する課題

- 人口減少が進む本県においては、労働力不足が現実のものとなってきており、地域における個々の課題に果敢に挑戦するとともに、今後、徳島労働局とも連携し、公労使による幅広い働き方改革に取り組むこととしている。
- 病児への対応の比重が母親に偏る中、その支援体制が十分でない。
また、結婚等を機に国内に居住している定住外国人の地域貢献や就労への意欲が、「言葉の壁」により十分に活用されていない。
- 精神障がい者の雇用につながる重要なツールである精神障害者保健福祉手帳（以下「手帳」という。）の取得者が少ない。
- 65歳以上の高齢者で、働き続けたい意向を持ちながらも就業できていない人が多数いる一方、高齢者の就労の受け皿であるシルバー人材センターの会員数の伸びは鈍化している。

ファミサポ会員の抱える不安

依頼会員



病気の子どもを医療・保育の専門職でない人に預けることは不安

提供会員



急変・突発的対応・感染症など、通常預かりに比べてリスクが高い。

病児・病後児
ファミサポ制度
の導入が
進まない要因

定住外国人の声

仕事を通じて人の役に立ちたい

地域に貢献したい

でも、言葉の壁があつて!!

企業の声

精神障がい者の方も雇いたいが、病状に波があつたり、長続きしないこともあり、すぐには難しい。

精神障がい者の声

精神障がいに対する企業の理解が不十分。手帳取得に対する心理的抵抗感があるし、メリットも少ない。

障がい者平均勤続年数

- ・ 身体障がい者 10年
- ・ 知的障がい者 7年9か月
- ・ 精神障がい者 4年3か月

厚生労働省「平成25年度障害者雇用実態調査」

精神障がい者も平成30年度から法定雇用率の対象

【政権与党の政策方針】

《平成29年度概算要求の状況》

- ◇ 地域子ども・子育て支援事業 1,135.5億円
- ◇ 定住外国人等に対する総合的な就職支援の推進 14.5億円
- ◇ 障害者，難病，がん患者等の活躍促進
 - ・ 精神障害者の総合的な雇用支援の実施 12.9億円
- ◇ 高齢者の活躍促進
 - ・ シルバー人材センター事業の実施 63.0億円

《ニッポン一億総活躍プラン》（P8, 9, 13, 16）

- ◇ 一億総活躍社会の実現に向けた横断的課題である働き方改革の方向

《日本再興戦略2016》（P203～209）

- ◇ 多様な働き手の参画

県担当課名 労働雇用戦略課，健康増進課
関係法令等 子ども・子育て支援法，高齢者雇用安定法，障害者雇用促進法

【課題解決への方向性と処方箋】

方向性（処方箋）

- 病児・病後児対応の体制を推進するとともに、各制度の「つなぎ役」である病児・病後児ファミサポを充実させる必要がある。
また、就労や地域貢献に強い意欲を持つ「定住外国人」の能力を活かす環境整備が重要である。
- 手帳が、企業の採用意欲や精神障がい者の就労意欲につながるものとする必要がある。
- 地域の環境やニーズにより、シルバー人材センターの運営が大きく左右されるため、力を十分に発揮できる仕組みづくりが重要である。

徳島県の取組

女性

- ・ 子育ての「つなぎ役」のファミサポを全県整備
- ・ 県内5町において病児・病後児ファミサポのサービス開始
- ・ 民間団体と、定住外国人の日本語講座や介護などの資格講座実施



障がい者

- ・ 民間企業や団体等を中心とする県全域、また県内3圏域毎にネットワークを構築
- ・ 障害者就業・生活支援センターとの協働 など



高齢者

- ・ 県シルバー人材センター連合会と連携した厚生労働省「生涯現役促進地域連携事業」の活用 など



一億総活躍社会の実現に向けて

【徳島発の政策提言】

具体的内容

提言① 女性の潜在力が発揮できる地域づくりの推進

- ・ 子ども・子育て支援交付金の交付要件を緩和し、病児・病後児ファミサポの「初年度体制整備費」において、「修繕・移転費等」を可能とすること。
- ・ 定住外国人を対象とした日本語教育の「就労レベルの指導員養成」に取り組むとともに、来日後、早期の日本語教育が有効であることから、地域において、「モデルとなる教育システム」を構築すること。

提言② 障がい者が活躍しやすい環境整備

- ・ 企業の採用意欲や精神障がい者の就労意欲を高めるために、手帳所持者は、他の重度障害者と同様に、1人の雇用者を2人分の雇用としてカウントすること。
- ・ 就労時間についても、短時間労働の下限である週20時間を緩和すること。

提言③ 高齢者の能力活用の充実強化

- ・ シルバー人材センターは、地域の特性に合わせ、高齢者が地域社会で活躍できる環境整備に大きく寄与しており、この運営強化につながる「生涯現役促進地域連携事業費」等については、今後も確保すること。

将来像

全てのプレイヤーが活躍できる「地域モデル＝徳島モデル」の構築

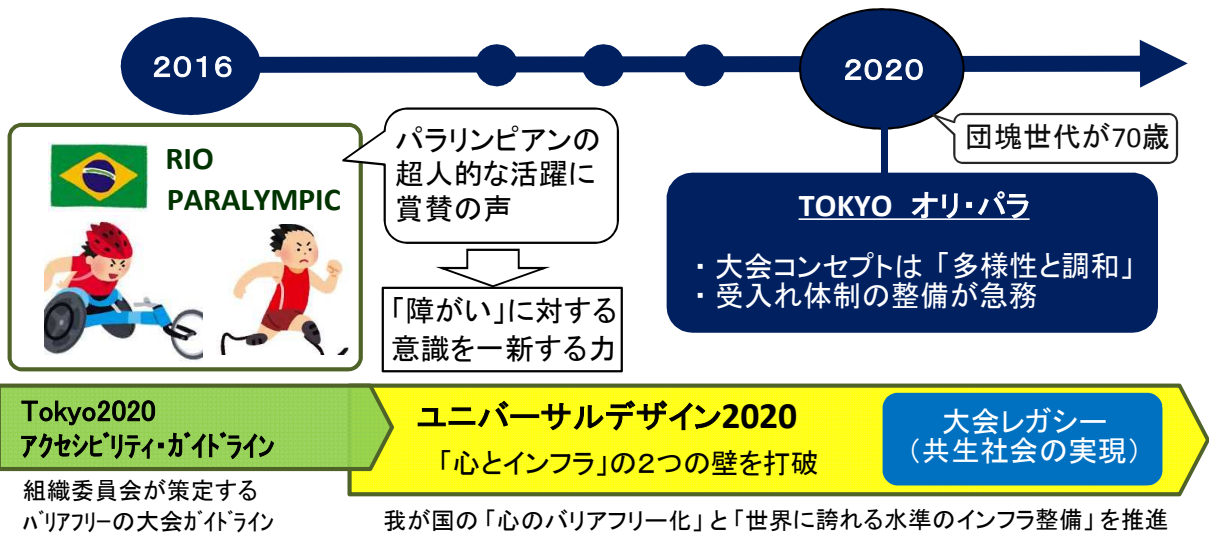
17 2020年を見据えたバリアフリーの促進について

主管省庁（内閣官房，内閣府，厚生労働省社会・援護局，国土交通省総合政策局）

【現状と課題】

直面する課題

- 本年6月に閣議決定された「ニッポン一億総活躍プラン」において、「障害者，難病患者，がん患者等の活躍支援」及び「地域共生社会の実現」に取り組むことが明記されている。
- 本年9月に開催されたリオデジャネイロ・パラリンピックでは，パラリンピアン「困難を乗り越えて活躍する姿」に，感動や共感，賞賛の声が寄せられ，これまでの「障がい者は一方的に助けられるべき存在」といった紋切り型の国民意識を一新する絶好の機会であることが改めて示されたところである。
- 本年4月から障害者差別解消法が施行される中，「多様性と調和」を大会コンセプトに掲げる東京オリンピック・パラリンピックが開催される2020年をターゲットイヤーとして，障がい者が社会参加できる環境整備を進めることは喫緊の課題である。
- そこで，東京大会を契機として「心のバリアフリー」と「ユニバーサルデザインの街づくり」を推進するため，組織委員会の「Tokyo2020アクセシビリティ・ガイドライン」を踏まえて国が策定することとなる，全国を対象とした「ユニバーサルデザイン2020」を実効性のある計画とすることが重要である。



【政権与党の政策方針】

《ニッポン一億総活躍プラン》（P16）

- ◇ 障害者，難病患者，がん患者等の活躍支援
 - ・ 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会を契機に，ユニバーサルデザインの社会づくり（心のバリアフリー，街づくり）を推進するとともに，障害者のスポーツ，文化芸術活動の振興を図る。
- ◇ 地域共生社会の実現

《自由民主党 総合政策集2016 J-ファイル》（P94, No.394）（P95, No.396）


- ◇ 2020年オリンピック・パラリンピックの東京大会の成功とレガシーの創出
 - ・ オリンピック・パラリンピック・ムーブメントを全国へ波及させるとともに，心のバリアフリーの推進等を通じて，ユニバーサルデザインに基づいた街づくりを進めます。

県担当課名 障がい福祉課
 関係法令等 障害者差別解消法，高齢者，障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律

【課題解決への方向性と処方箋】

方向性（処方箋）

- 2020年までの4年間で千載一遇の機会として活かすべきである。
- 本県では、心のバリアフリー推進のため、フォーラムの開催や広報活動のほか、「障がい者サポートハンドブック」や「ヘルプマーク」など、独自のツールを活用するとともに、「障がい者アスリートによる講演会」や「障がい者と健常者が共に楽しむスローランニング」など、スポーツを核とした交流事業を実施している。
- 本県では昨年10月、視覚障がい者が盲導犬とともに後退してきたトラックに轢かれ、死亡する痛ましい事故が発生したが、全国でも、駅のホーム転落事故が相次ぐなど、障がい者が安心して生活していくためには、より高い水準のユニバーサルデザインによるハード整備を推進する必要がある。

心	地域独自のツール	スポーツを核とした交流（体験を通じた深い理解）	障がい者の安全	インフラ
	 <p>ハンドブック ヘルプマーク</p>	<p>スポーツを通じた活動では、自然な交流が生まれ、アスリートのメッセージは、児童生徒の心に届いている。</p> 	<p>視覚障がい者の事故が相次いでいる。</p> 	

2020年までの4年間で バリアフリー推進の千載一遇のチャンスに！

一億総活躍社会の実現に向けて

【徳島発の政策提言】

具体的内容

提言① 国の統一的なプロモーションによる「心のバリアフリー推進運動」の展開

- ・ 心のバリアフリーを2020年東京大会を契機とした全国的なムーブメントとするため、国民運動として国が主導して推進すること。
- ・ 障がい特性やコミュニケーションの基礎知識など、障がい者に接するために国民や事業者が習得しておくべき基本的な内容については、国において統一的なガイドラインや研修プログラムを作成すること。
- ・ 障がい者スポーツや芸術文化活動を通じた交流事業など、地域に根ざした地方の取組みが活発に実施できるよう財政を含めた支援を行うこと。

提言② 「高い水準のユニバーサルデザイン」の早期実施

- ・ 東京大会のレガシーとして、「Tokyo2020 アクセシビリティ・ガイドライン」を踏まえた「バリアフリー水準の底上げを図る施策」について、早期の全国展開を図ること。

将来像

社会参加のバリアがなくなり、障がい者がいきいきと活躍する社会を実現！



18 アクティブシニア（元気高齢者）の活躍支援と市町村負担の見直しによる「生涯活躍のまち」の推進について

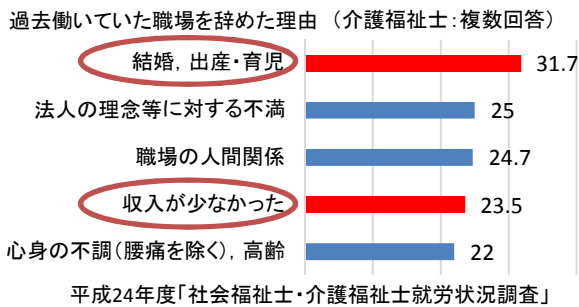
主管省庁（内閣官房，内閣府，厚生労働省老健局）

【現状と課題】

直面する課題

- 全国第5位の高齢化率の本県には、就労意欲のある元気な高齢者が多い。一方、2025年には、約1,300人の「介護人材が不足する」問題を抱えており、元気高齢者の力を介護の現場で活かす仕組みの構築が求められている。
- 都市部在住の本県ゆかりの高齢者は地方への移住ニーズがあるものの、受入れ市町村側が将来の負担増加を懸念し、市町村の取組みは低調であり、人口減少・超高齢社会の打開策となり得る「新たな人の流れ」の創出には至っていない。
※CCRC推進意向のある県内自治体：3市町（平成28年10月 まち・ひと・しごと創生本部調査）
- 中山間地域等を抱えている市町村のうち88.3%が、介護サービスの提供が困難な理由として、「移動コストが過重である。」ことを挙げており、中山間地域等では、介護事業の維持が困難な状況にある。

【介護】 やりがいをもって就職しても、結婚、出産・育児などの転機に、現場を去る傾向にある。



有業者数と就業希望者数（単位：万人）

- ・65歳以上の就業者は、654万人
- ・普段仕事はしていないが、就業を希望する者207万人

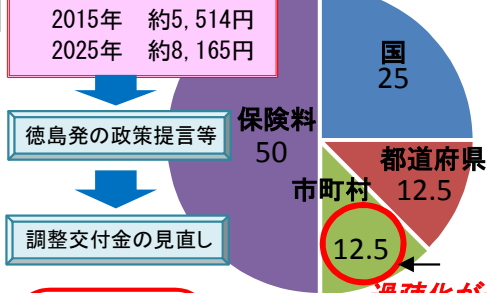
就労意欲がある高齢者は多い！

総務省統計局「就業構造基本調査」(2012年)

介護保険の費用負担（居宅給付費）

保険料（全国推計）
2015年 約5,514円
2025年 約8,165円

将来危機的な状況に！



根本的課題

より大きな負担となっている「12.5%」分については、根本的な負担軽減策がない。

過疎化が進む市町村の財政を大きく圧迫！

過疎化が進む市町村財政は、ますます疲弊！
「生涯活躍のまち」「介護予防」の推進にも支障！

人手不足分野に共通している事情

- ・ 就業が期待される人口の減少に加え現職の離職が止まらず、人手不足が深刻である。
- ・ 将来の生活設計を考えたときに、労働に対する賃金の水準は、大きな判断基準である。
- ・ これまで「高齢者の積極的な活躍」が本格的には検討されてこなかった分野である。

→「魅力ある職場づくり」と「高齢者の活躍支援」が喫緊の課題！

【政権与党の政策方針】

《ニッポン一億総活躍プラン》（P10, P15）

◇ 介護の環境整備

- ・ 介護人材の処遇改善，多様な人材の確保・育成，生産性の向上を通じた労働負担の軽減を柱として25万人の介護人材の確保に総合的に取り組む。

《自由民主党 総合政策集2016 J-ファイル》（P5 No. 21, P70 No. 285, P71 No. 290）

《公明党マニフェスト2016》（P13, 3-1）

- ◇ 保育や介護従事者の賃金引き上げなど処遇改善，キャリアアップ支援

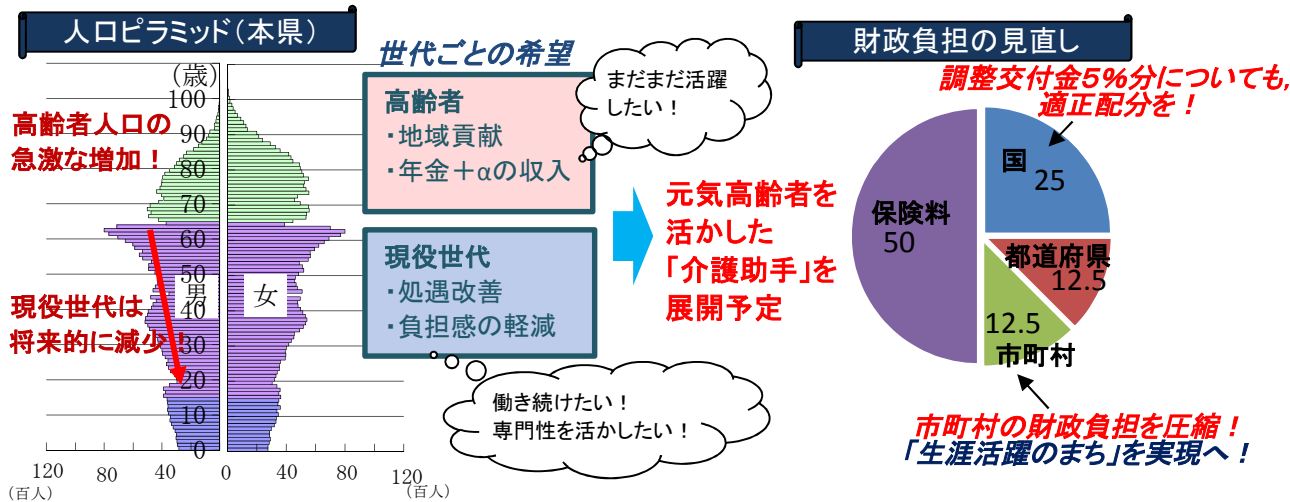
県担当課名 長寿いきがい課
関係法令等 介護保険法

【課題解決への方向性と処方箋】

方向性（処方箋）

- 介護を「魅力ある職場」とするため、現役世代と元気高齢者による業務シェアにより、元気高齢者が活躍し、現役世代の肉体的及び精神的な負担感を軽減する仕組みを構築し、結果として、現役世代の処遇改善につなげる仕組みが必要である。
- 「生涯活躍のまち」を推進し、多様な世代が交流・共助できる環境を整備するため、過疎市町村の財政・介護事業の維持に係る負担を軽減する仕組みが必要である。

【本県の考え方】 ※人口構成の変化に対応する、高齢者の新たな活動フィールドの提案に向けて



一億総活躍社会の実現に向けて

【徳島発の政策提言】

具体的内容

提言① 高齢者の活躍支援による人手不足分野の人材確保の推進

- ・ 介護をはじめとする人手不足分野においては、より一層意欲のある高齢者が活躍できるよう、研修の受講など一定のサービスの質の確保を前提に、高齢者が担うことができる業務を明確化すること。

提言② 市町村負担の見直しによる「生涯活躍のまち」の推進

- ・ 調整交付金の調整機能を強化するため、介護保険部会で議論されている、基準区分の細分化（①65～74歳／②75～84歳／③85歳～）を確実に実施すること。
- ・ 過疎地域を抱える市町村に対して、市町村負担12.5%分を軽減するため、現行の65歳以上の人口や介護サービス受給状況等を単位とした交付税措置に加え、次回の消費税増税（10%）分を財源とした「第2の調整交付金」を創設すること。

提言③ 条件不利地域にある介護サービス事業者に対する支援

- ・ 山間部や離島など、条件不利地域において、介護サービスを提供する事業者に対して、現行の加算に加え、移動コストの負担軽減を図る支援措置を講じること。

将来像

若い世代から高齢者までが活躍し、共助する社会の実現！

19 一億総活躍社会の実現に向けた地方財源の充実について

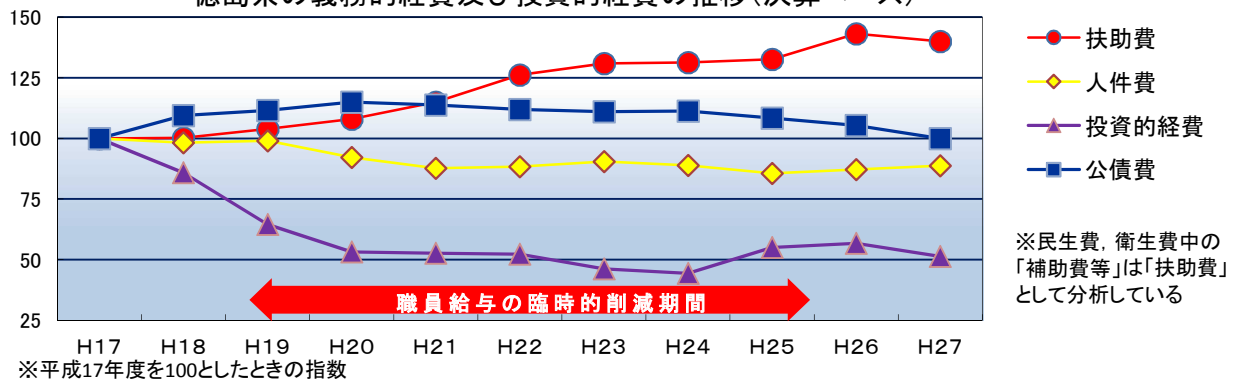
主管省庁（内閣官房, 内閣府, 総務省自治財政局・自治税務局）

【現状と課題】

直面する課題

- 本県では、財政構造改革基本方針に基づき、6年3ヶ月にわたった「職員給与の臨時的削減」をはじめ歳入歳出全般にわたる「聖域なき」改革に全庁を挙げて取り組んだ結果、今年度「起債許可団体」からの脱却を果たしたが、全国を上回る高齢化の進行による社会保障費の増嵩により厳しい財政状況が続いている。
- 地方交付税の「歳出特別枠」について、見直しの議論があるが、本県では、経済・雇用対策、県土強靱化、地方創生や人口減少対策に向けた取組みを加速していくため、今後も多額の財政需要が生じる。
- 一億総活躍社会の実現に向けては、子育て支援の充実などの社会保障の充実が必要不可欠であるが、これらの財源を確保するための消費税率引上げは再延期されることとなった。
- 地方交付税は法定率分のみでは必要額を充足できておらず、臨時財政対策債の発行など臨時的な措置による補填が続いており、平成29年度以降の安定的な地方一般財源総額の確保が懸念される。
- 地方税は地域間の偏在性が大きいことから、地方交付税に頼らなければならない状況になっている。

徳島県の義務的経費及び投資的経費の推移(決算ベース)



【政権与党の政策方針】

《平成29年度概算要求の状況》

- ◇ 地方の一般財源総額 62.1兆円（前年度比+0.4兆円, +0.7%）
 - ・ 地方交付税 16.0兆円（前年度比▲0.7兆円, ▲4.4%）
 - ・ 実質的な地方交付税 20.7兆円（前年度比+0.2兆円, +1.0%）
 - ・ 地方税 39.1兆円（前年度比+0.4兆円, +0.9%）
 - ・ 「まち・ひと・しごと創生事業費」について、引き続き1兆円を要求

《経済財政運営と改革の基本方針2015》（P25）

- ◇ 地方の歳出水準
 - ・ 一般財源の総額について、2018年度（平成30年度）までにおいて、2015年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保する。

《自由民主党 総合政策集2016 J-ファイル》（P31, No.113）（P106, No.449）

- ◇ 地方税財政の充実
 - ・ 地方財政の厳しい状況に鑑み、地方一般財源の充実・強化を図る。
 - ・ 税収が安定的で税源の偏在性の小さい地方税体系の構築を目指す。
 - ・ 地方交付税の法定率の見直しを検討する。
- ◇ 地方分権改革の推進
 - ・ 地方公共団体の安定的な財政運営に不可欠な一般財源を確保する。

県担当課名 財政課, 税務課, 市町村課
 関係法令等 地方交付税法, 地方税法

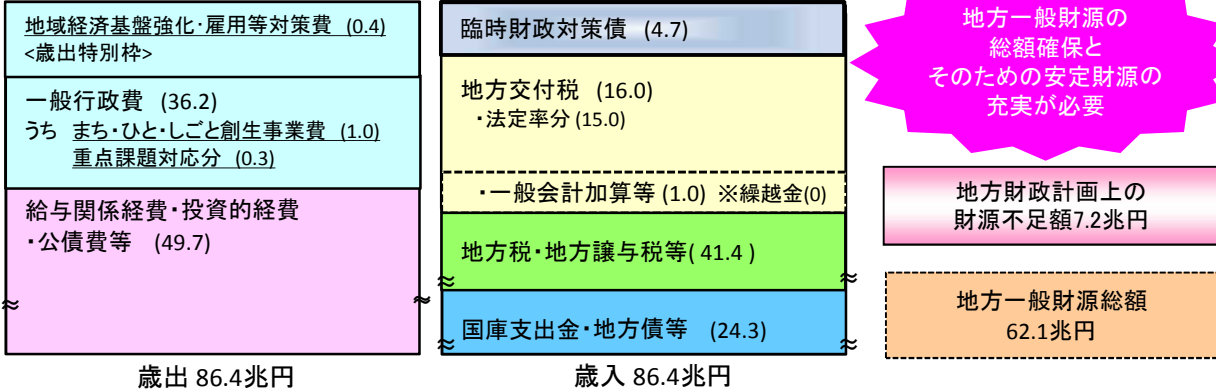
【課題解決への方向性と処方箋】

方向性（処方箋）

- 地方が、地方創生に向けた取組みや地域の実情に応じた社会保障など、自主的・主体的に行政サービスを担えるよう、地方交付税をはじめとする地方一般財源を安定的に確保する必要がある。

<平成29年度の地方財政収支見通し(仮試算)>

単位:兆円



今後の政府予算編成に向けて

【徳島発の政策提言】

具体的内容

提言① 一億総活躍社会の実現に向けた地方財源の確保

- ・ 今後とも、地方の財政需要は増加する一方であることから、地域経済活性化等の取組みを着実に実施するため、地方交付税の歳出特別枠について、実質的に必要な規模を確保するとともに、「まち・ひと・しごと創生事業費」を拡充すること。
- ・ 子育て支援の充実等を着実に図るとともに、消費税率の引上げ再延期により、地方財政に影響を与えることのないよう、国の責任において必要な財源を確保すること。

提言② 地方の安定的な財政運営に向けた地方税財源の充実

- ・ 財政力の弱い自治体が安定的な財政運営を行えるよう、地方交付税について、財源保障機能の強化、財政運営の予見性向上の観点から、臨時財政対策債に頼ることなく、法定率のさらなる引上げにより安定的な総額確保策を講じること。
- ・ 地方の自主財源の根幹をなす地方税については、地方の意見を十分踏まえながら、税収が安定的で地域間の偏在性が小さい地方税体系を確実に実現すること。

将来像

一億総活躍社会の実現に向けた地方税財源の基盤が確立！

20 大規模自然災害を迎え撃つ国土強靱化の着実な推進について

主管省庁（内閣官房，内閣府，総務省自治財政局，国土交通省）

【現状と課題】

直面する課題

- 本県においては、「南海トラフ巨大地震」をはじめ、大型化する台風やゲリラ豪雨による大規模な水害や土砂災害、これらの複合災害等に備え、平成27年3月、「国土強靱化地域計画」を全国で初めて策定した。
- 国土強靱化地域計画を着実に推進するためには、社会資本の整備などに多大な予算が必要であることや、高台移転など地域の包括的な計画の実施にあたり、交付金制度等が細分化されていることが課題となっている。
- 熊本地震では、自治体庁舎の被災が初動対応の支障となり、罹災証明の発行や仮設住宅の建設の遅れの原因となった教訓を踏まえ、国土強靱化の推進のためには、活断層地震への対策が急務となっている。



【政権与党の政策方針】

《平成29年度概算要求の状況》

- ◇ 国土強靱化関係予算（重点化プログラム等の推進予算）
44,641億円（対前年度比1.22）

《平成29年度の地方財政の課題》（P3）

- ◇ 緊急防災・減災事業費の取り扱いについては、予算編成過程で必要な検討を行う。

《自由民主党 総合政策集2016 J-ファイル》（P57, No241）

- ◇ 国民の生命と財産を守る「国土強靱化」の加速

県担当課名　とくしまゼロ作戦課，市町村課，都市計画課
 関係法令等　強くしなやかな国民生活の実現を図るための防災・減災等に資する
 国土強靱化基本法

【課題解決への方向性と処方箋】

方向性（処方箋）

- 国土強靱化計画に位置づけた施策を重点的・効率的に実施するとともに、財政支援措置の更なる充実など、安定した財源の確保を図る必要がある。
- 発災後の迅速かつ円滑な「まちの復興」を実現するためには、平時における復興準備と防災・減災対策を併せた「事前復興」が重要である。
- 防災上重要な公共施設等は、耐震化はもとより、活断層の「ずれ」による被害を受けないよう、その直上を避ける土地利用の適正化が必要である。

徳島県国土強靱化地域計画の推進

- ・ 限られた財源を最大限に活用する「施策の重点化」
- ・ P D C A サイクルによる計画的な事業実施

(国)補助金の
交付にあたって
一定程度配慮

徳島県震災復興都市計画指針（仮称）を作成予定（H29）

- ・ 市町村が速やかに「復興まちづくり計画」を作成できるよう、平時における準備や被災後の初動体制、復興計画手順を記載

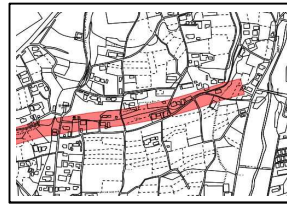


特定活断層調査区域の指定（L=約60km, W=40m）

都道府県で初

土地利用の適正化を条例で規定 （H25.8～）

- ・ 「多数の人が利用する建築物」及び「危険物貯蔵施設」の新築等を行う場合は、活断層の位置を確認



今後の政府予算編成に向けて

【徳島発の政策提言】

具体的内容

提言① 国土強靱化地域計画の着実な推進

- ・ 国土強靱化地域計画に位置づけた取組に対して、予算の重点配分を図るなど、具体的な財政支援を行うこと。
- ・ 同計画に位置づけた高台移転をはじめとする事前復興対策を包括的に支援する、新たな交付金制度を創設すること。
- ・ 緊急防災・減災事業債を恒久化するとともに、交付金事業等の地方負担分への充当が可能となるよう見直しを行うこと。

提言② 新たな活断層地震対策の推進

- ・ 公共施設等の致命的な被害をなくすため、位置の明確な活断層の直上を避ける「活断層災害警戒区域（仮称）」の指定と、同区域からの移転に対する財政支援ができる法整備を行うこと。

将来像

地震被害を最小に抑える，強靱な社会の実現！

21 広域災害発生時における応援・受援体制の構築について

主管省庁（内閣官房，内閣府）

【現状と課題】

直面する課題

- 熊本地震においては、自治体庁舎等の損壊により、司令塔としての災害対策本部機能が低下するとともに、プッシュ型支援により送られた物資の受援体制にも混乱が生じた。
- 支援自治体等においても、被災地における行政機能が混乱し、情報発信力が低下している状況下では、応援・受援の円滑なマッチングを早期から行うことが困難であった。
- 南海トラフ巨大地震をはじめとする広域大規模災害の場合、人的・物的支援に係る応援・受援体制の標準化や、応援側・受援側双方の的確な情報共有がなされないと、広域的な活動に支障が出る懸念される。



被災地と応援関係機関の円滑な連携に支障が出る懸念

【政権与党の政策方針】

《平成29年度概算要求の状況》

- ◇ 災害対応業務標準化の推進 33百万円（内閣府）
 - ・ 災害対策標準化推進ワーキンググループにおいて、地方公共団体等の意見を踏まえながら、関係省庁と連携し災害対策標準化の推進に資する調査・検討を行う。
- ◇ 防災情報の収集・伝達機能の強化 716百万円（内閣府）
 - ・ 災害発生時の被災概要の早期把握，緊急災害対応時の情報共有を図るためのシステム開発を行う。

《まち・ひと・しごと創生基本方針2016》（P4）

- ◇ 国土強靱化等，安全・安心に関する取組とも調和させて進めていくとともに，地域におけるICTの定着を目指す。

《自由民主党 総合政策集2016 J-ファイル》（P61, No251）

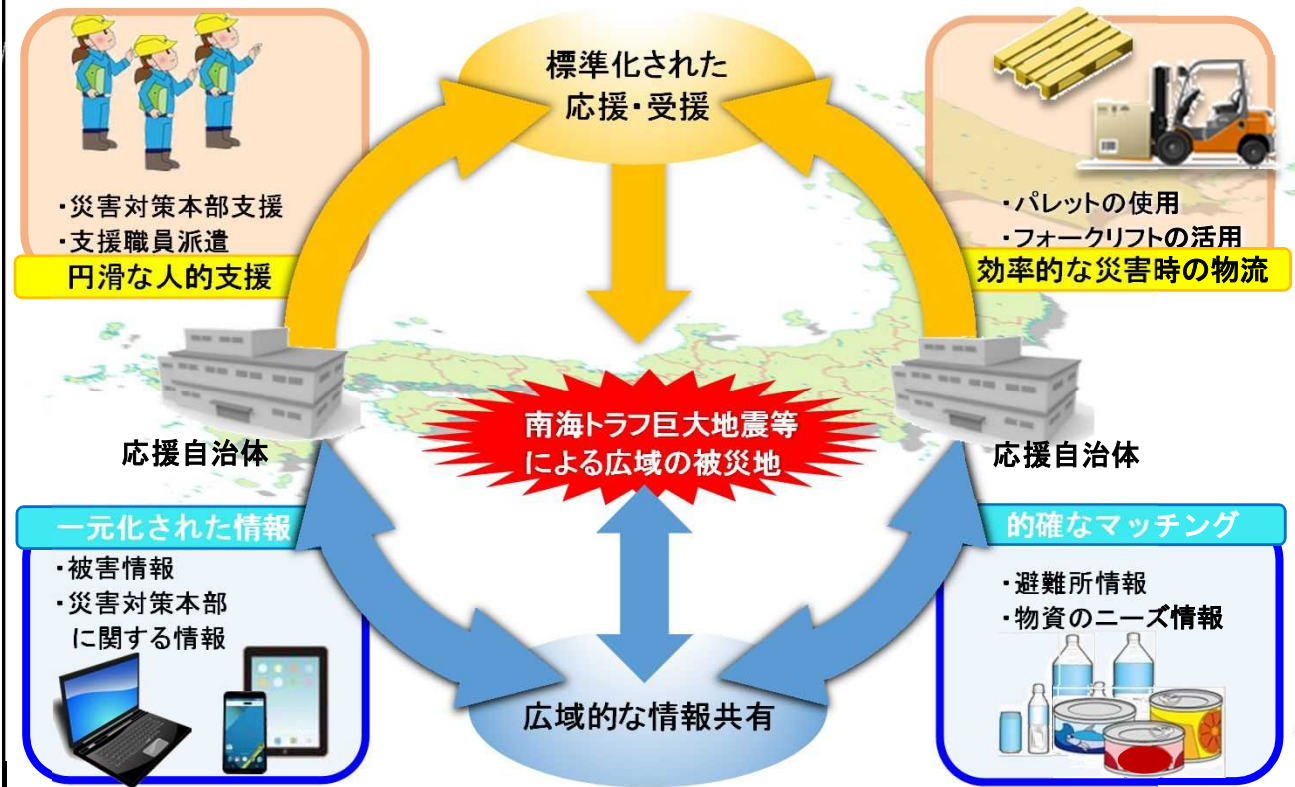
- ◇ 情報インフラ整備の強化と災害時即応能力の促進

県担当課名 とくしまゼロ作戦課
 関係法令等 強くしなやかな国民生活の実現を図るための防災・減災等に資する国土強靱化基本法，災害対策基本法

【課題解決への方向性と処方箋】

方向性（処方箋）

- 広域災害発生時における円滑な応援・受援活動の実現には、人的支援や物的支援などの、全国的な業務標準化を急ぐ必要がある。
※本県においては、鳥取県との隔遠地間の相互応援協定を見直し、災害対応業務の標準化に係る研究に着手
- 被災地ニーズの的確な把握・マッチングのためには、ICTを活用し、避難所など被災地最前線の情報から、応援側自治体等の広域的な情報まで、一元的に双方が容易に活用できる仕組みが必要である。



今後の政府予算編成に向けて

【徳島発の政策提言】

具体的内容

提言① 災害対応業務の標準化の加速

- ・ 円滑な応援・受援体制の構築のため、人的支援や物的支援などの、災害対応業務の標準化を加速すること。

提言② 応援・受援活動における一元的な情報共有体制の構築

- ・ ICTの活用などにより、応援側・受援側双方が、一元的に情報共有できる仕組みを構築すること。

将来像

広域災害における円滑な応援・受援の実現！

22 国土強靱化に向けた社会資本整備の推進について

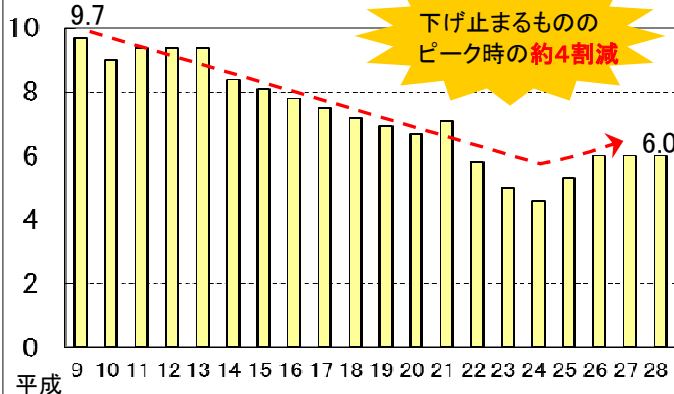
主管省庁（内閣官房，内閣府，国土交通省）

【現状と課題】

直面する課題

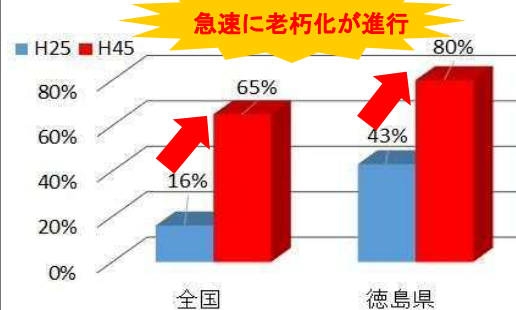
- 気候変動の影響により水害・土砂災害の頻発化・激甚化が懸念されており，加えて，切迫する南海トラフ巨大地震や進行するインフラの老朽化に備えるため，防災・減災，老朽化対策が急務となっている。
- 4月の熊本地震や8月の岩手県・北海道を中心とした豪雨による被害から見てわかるとおり，安全・安心な社会資本整備はまだ十分とはいえず，早期に国土強靱化を図るための財源確保が喫緊の課題となっている。

公共事業関係費の推移



社会資本の老朽化

●建設後50年以上経過する橋梁の割合



※国土交通省インフラ長寿命化計画(H26.5)より

那賀川流域は2年連続の被害 (H26・H27)



阿南市加茂地区

那賀町和食・土佐地区

熊本地震による被害 (H28. 4)



※出典：熊本地震における水管理・国土保全局の対応(国土交通省)

※出典：平成28年熊本地震による被災及び復旧状況(国土交通省)

【政権与党の政策方針】

《平成29年度概算要求の状況》

- ◇ 公共事業関係費 6兆182億円
- 《まち・ひと・しごと創生総合戦略(2015改訂版)》(P66)
 - ◇ インフラの戦略的な維持管理・更新等の推進
- 《自由民主党 総合政策集2016 J-ファイル》(P57, No.241) (P58, No.242)
 - ◇ 国民の生命と財産を守る「国土強靱化(日本を強くしなやかに)」の加速
 - ◇ 災害に強く国民に優しいまちづくりと都市の競争力の強化
- 《公明党 マニフェスト2016》(P18, 5)
 - ◇ 多様化する自然災害に対する強い国づくり

県担当課名 県土整備政策課
関係法令等 道路法，河川法，港湾法，海岸法，都市計画法 等

【課題解決への方向性と処方箋】

方向性（処方箋）

- 大規模災害から国民の生命と財産を守り、安全・安心で豊かな国土を形成するため、「国土強靱化地域計画」に基づき、新たなステージに対応した防災・減災対策や戦略的な老朽化対策の推進が必要である。
- 「南海トラフ巨大地震」や「中央構造線・活断層帯」を震源とする「直下型地震」等を迎え撃つため、地震・津波対策を推進するとともに、津波災害警戒区域（イエローゾーン）や本県が条例で指定した特定活断層調査区域を全国に拡大し、国土全体の強靱化を加速する必要がある。

◇河川整備等の推進

長安ロダム改造事業



床上浸水対策特別緊急事業



那賀町和食・土佐地区

◇戦略的な維持管理・更新

健全化・長寿命化

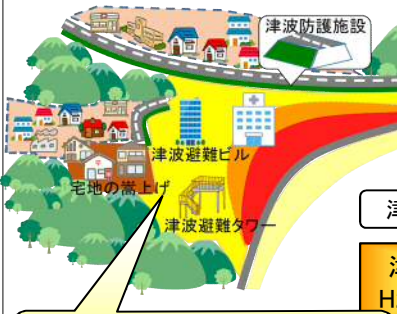


照明のLED化

全国に先駆け策定した「徳島県国土強靱化地域計画」の加速！

◇国土強靱化事業の創設

津波防災意識づくりのイメージ



津波災害警戒区域（イエローゾーン）
 ・津波ハザードマップの作成
 ・警戒避難体制の整備（避難施設・避難路、津波避難訓練、情報伝達等）

南海トラフ特措法制定
 防災対策推進地域指定

地震・津波対策
 待ったなし

地震・津波対策推進

国土強靱化事業の創設

予算の重点配分

津波防災地域づくり法

南海トラフ巨大地震に係る
 震災に強い社会づくり条例

津波災害警戒区域
 H26.3 全国初 指定

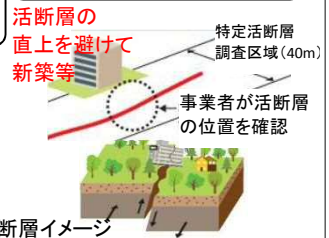
特定活断層調査区域
 H25.8 全国初 指定

全国に拡大

国土強靱化の加速

- ・橋梁の耐震化
- ・海岸堤防等の整備
- ・土砂災害対策 等

中央構造線活断層帯
 土地利用の適正化のイメージ



活断層イメージ

今後の政府予算編成に向けて

【徳島発の政策提言】

具体的内容

提言 国土強靱化の着実な推進

- ・ ハード・ソフトを総動員した防災・減災対策と戦略的なインフラ老朽化対策を計画的かつ着実に推進するため、必要な公共事業予算を安定的・持続的に確保するとともに、自然災害リスクの高い地域に重点配分すること。
- ・ 「南海トラフ特別措置法」で指定された「推進地域」の地震・津波対策を推進するため、新たに「国土強靱化事業」を創設し、積極的な財政支援を行うとともに、「津波災害警戒区域」や条例で指定した「特定活断層調査区域」に重点配分すること。

将来像

国土強靱化の着実な推進による「安全・安心な社会」の実現！！

23 気候変動に適応した治水・利水対策の推進について

主管省庁（内閣官房，内閣府，国土交通省水管理・国土保全局）

【現状と課題】

直面する課題

- 平成28年台風10号は、統計史上初めて、東北地方太平洋側へ上陸し、北海道、東北地方では記録的な大雨となり、甚大な被害をもたらした。本県でも、平成26・27年と2年連続して那賀川流域において浸水被害を受けた一方で、今年は2年振りに渇水対策本部を設置し、対策を実施した。
- 那賀川水系で唯一の多目的ダムである長安ロダムでは、計画堆砂量を大きく上回る土砂が堆積する等、治水・利水の安全度が低下している。
- 全国の一級河川においては、将来、氾濫する可能性の増加が予測され、さらなる水災害の頻発・激甚化が懸念される。

気候変動

長安ロダムH21.6

平成21年の渇水状況
60%の取水制限

阿南市加茂地区 H26.8
(H27新規探採: 床上浸水対策特別緊急事業)

加茂谷川
加茂谷中学校

那賀町和食・土佐地区 H26.8
(H27新規探採: 床上浸水対策特別緊急事業)

平成26年8月豪雨
県内約3千棟が浸水

整備の状況

全国の主な直轄河川の整備率

全国的にも低い整備率

全国平均 66%

61%

吉野川

堆砂の状況

長安ロダム堆砂経年変化

現在堆砂量 (約1,600万m³)

計画堆砂量 (約530万m³)

計画の約3倍

洪水リスクの増大

氾濫の可能性が1.8~4.4倍に増加

100年後における氾濫可能性倍率の予測値

出典：国土技術政策総合研究所

【政権与党の政策方針】

《平成29年度概算要求の状況》

- ◇ 治水 8,754億円
- ◇ 防災・安全交付金 1兆2,927億円

《自由民主党 総合政策集2016 J-ファイル》(P57, No.241) (P78, No.329)

- ◇ 国民の生命と財産を守る「国土強靱化（日本を強くしなやかに）」の加速
 - ・ 防災・減災対策を強力に推進
- ◇ 地球温暖化に対する適応策の推進
 - ・ 地球温暖化の進行に伴い増加している異常気象・災害等による被害を防止

県担当課名 河川整備課
関係法令等 河川法

【課題解決への方向性と処方箋】

方向性（処方箋）

- 気候変動等に伴う水災害の頻発・激甚化に対応するには、まずは比較的発生頻度の高い洪水に対して、計画的な整備を着実に進める必要がある。
- 2年連続して浸水被害を受けた那賀川においては、長安ロダムの治水・利水機能を向上させる「ダム再生」を加速させる必要がある。
- 施設では防ぎきれない大洪水が発生することを前提として、社会全体で常にこれに備える「水防災意識社会」を再構築するため、本県において、全国初となる「治水・利水等流域水管理条例（仮称）」を制定するとともに、ハード整備と一体となった「住民目線のソフト対策」を推進する必要がある。



今後の政府予算編成に向けて

【徳島発の政策提言】

具体的内容

提言① 気候変動に適応した治水・利水対策の推進

- ・ 洪水を安全に流すための治水対策や利水対策に必要な予算を確保するとともに、近年、甚大な浸水被害を受けた地域に重点配分すること。
- ・ 治水安全度の向上に向け、「吉野川、那賀川」の河川整備を推進し、無堤地区の早期解消を図るとともに、吉野川における水防活動の拠点となる「中鳥河川防災ステーション（仮称）」の整備に早期着手すること。

提言② 「ダム再生」のフロントランナーとして「長安ロダム改造事業」を推進

- ・ 治水機能を向上させるため、貯水池を運用しながらダム堤体を切削する「世界に類を見ない技術」を用いた「放流ゲート増設」の早期完成を図ること。
- ・ 安定的に貯水池機能を維持するため、大規模な土砂流入に対応可能な、ベルトコンベア運搬方式を核とする「恒久的堆砂対策」に早期着手すること。

提言③ 「住民目線のソフト対策」の充実

- ・ 水防法改正に基づく「最大規模対応の洪水浸水想定区域図」の作成にあたり、「事業実施河川」だけでは無く、全てを補助対象とすること。

将来像

着実な「治水・利水対策の推進」による「国土強靱化」の実現！

24 高速道路ネットワークの早期整備について

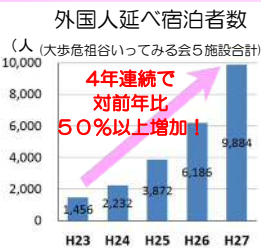
主管省庁（内閣官房，内閣府，国土交通省道路局）

【現状と課題】

直面する課題

- 南海トラフ巨大地震や集中豪雨などの大規模自然災害により，基幹道路が寸断し，地域の孤立が懸念される。
- 緊急輸送道路の機能を有し，地域ポテンシャルを活かした「地方創生」の礎となる高速道路ネットワークが十分に整備されていない。

■ 観光交流の促進



アジアウェイクボードチャンピオンシップ (三好市・池田湖) H28から3年連続開催 H29.10月 国内初開催

ラフティング世界選手権 (三好市・吉野川)

高速道路沿線では観光交流が促進!

付加車線 試行設置箇所 (L=7.5km)

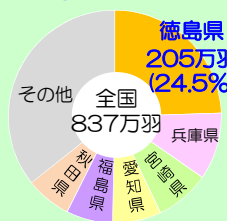


道路はつながってこそ効果を発揮!!

全国シェア 第1位

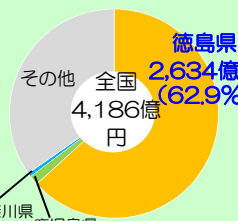
■ 沿岸部のポテンシャル

地鶏 出荷羽数(H26)



世界トップシェア (白色LED) を誇るLED素材メーカーが立地

LED 出荷金額(H26)



「命の道」「活力の道」となる高速道路ネットワークの整備が急務!

(牟岐～野根間) 津波回避バイパス

最高津波水位21m

【政権与党の政策方針】

《平成29年度概算要求の状況（道路局関係）》 (P13, P19, P32)

- ◇ 代替性確保のためのミッシングリンクの整備
- ◇ 暫定2車線区間の安全性確保
- ◇ 道路ネットワークによる地域・拠点の連携確保

《自由民主党 総合政策集2016 J-ファイル》 (P60, No.248)

- ◇ 国民に約束した国の基幹ネットワークを含む道路網の整備
 - ・ 高速道路のミッシングリンクの解消や4車線化
 - ・ 代替路になる「命の道」の積極的整備

県担当課名 高規格道路課
 関係法令等 道路法，高速自動車国道法，道路整備特別措置法

【課題解決への方向性と処方箋】

方向性（処方箋）

- 地方にとって緊急かつ重要な高速道路ネットワークの整備推進のための道路予算を拡大する必要がある。
- 災害時は「命の道」、平時は「活力の道」となる高速道路ネットワークの整備を推進するとともに、地域の取組と連携し大きなストック効果を発現していく必要がある。

ストック効果を高める取組

- ◆ H27 津田地区活性化計画を策定！
⇒水面貯木場を活用し新たな産業拠点を形成
- ◆ 本線供用に合わせ地域活性化！ICを設置！

開通を見据え

海部道路を見据え

- ◆ 海部3町の新たなまちづくり計画を策定！
キーワードは『つながる(地域・人・夢)』



- ◆ 国土強靱化地域計画を策定済！
⇒ 海部道路を位置づけ！強靱化に不可欠！
(海陽町：H28.10月 美波町：H28.8月 県：H27.3月)

地域計画と連携のとれた道路整備！！

今後の政府予算編成に向けて

【徳島発の政策提言】

具体的内容

提言① 高速道路ネットワーク等の整備推進に係る予算の拡大

- ・ 地方創生を実現するため、その礎となる高速道路ネットワークを確実に整備できるよう、必要な道路予算を拡大すること。
- ・ 高速道路との一体的な整備により効果を発現するICアクセス道路については補助制度の採択要件を拡充し、計画的な整備に必要な予算を確保すること。

提言② 「命の道」「活力の道」となる高速道路等の整備推進

- ・ 四国横断自動車道「新直轄区間」については、早期の完成を図ること。
- ・ 開通を見据えた企業立地やまちづくりを着実に推進するため、整備の進む「小松島IC～阿南IC間」の開通見通しを公表すること。
- ・ 災害時の人流・物流を確保するため、津波回避バイパスとなる阿南安芸自動車道の「海部道路（牟岐～野根間）」の早期事業化を図ること。
- ・ 「徳島自動車道」については、付加車線試行設置箇所を早期完成を図るとともに、継続的に対策を進め、全線4車線化を図ること。

提言③ 高速道路等の整備を加速する制度の創設

- ・ 「地方創生」に資する道路や津波を回避し命を守る道路など、地域にとって、特に重要な道路については、地方負担割合を増やすことにより事業費を拡大し、高速道路ネットワークの整備を加速する制度を創設すること。

将来像

高速道路ネットワークのストック効果により、
豊かで利便性の高い社会の構築！！

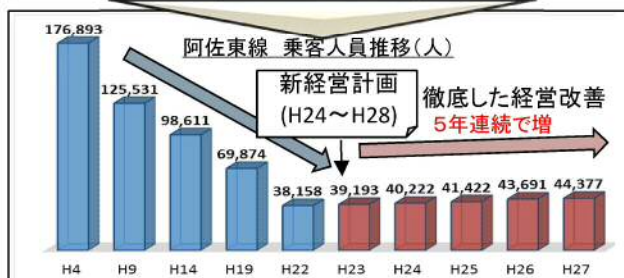
25 阿佐東線へのDMV導入について

主管省庁（内閣官房，内閣府，国土交通省総合政策局，鉄道局，自動車局）

【現状と課題】

直面する課題

- 全国より人口減少や高齢化が進んでいる阿佐東地域は、地域の足を支える公共交通の運営が、一層厳しくなっている。
- 開業から厳しい経営状況が続く阿佐東線は、各種利用促進策の展開により5年連続で利用者数が増となるなど、維持存続に全力で取り組んでいる。
- DMVの「世界初」の営業運行として、阿佐東線は最適の場であることから、「阿佐東線DMV導入協議会」に、車両製作に向けた「技術部会」を設置し、官民挙げて取組みを加速させている。



阿佐東線はDMVに最適 『実用化』に向けキックオフ！！

阿佐東線DMV導入協議会

新設 技術部会

官民上げ取組みを加速

平成28年5月26日 第1回会合

【政権与党の政策方針】

《平成29年度概算要求の状況》

- ◇ 地域鉄道の安全性・利便性の向上

- ・ 地域鉄道事業の設備更新等を支援 18,111百万円

《まち・ひと・しごと創生総合戦略(2015改訂版)》(P60)

- ◇ 都市のコンパクト化と周辺等の交通ネットワーク形成

- ・ 都市のコンパクト化と公共交通網の再構築など交通ネットワーク形成

《自由民主党 総合政策集2016 J-ファイル》(P60, No.249)

- ◇ 総合的な交通体系の整備

- ・ 地域の交通ネットワークの再構築に向けた計画策定を推進し、交通事業者や地方自治体などの取組みを人材、ノウハウ面や財政措置等により支援

県担当課名 次世代交通課，南部総合県民局
 関係法令等 交通政策基本法，地域公共交通活性化再生法，
 鉄道事業法，道路運送法，道路運送車両法

【課題解決への方向性と処方箋】

方向性（処方箋）

- DMVは、地域公共交通の確保や機能強化のみならず、車両そのものが観光資源となり、「地方創生の実現」に必要不可欠である。
- 線路と道路の両方を走行できるDMVは、大規模災害発生時においても「交通の機能維持」に有効である。
- DMVは、人口減少・高齢化社会に対応した持続可能な交通手段の確保に有効であることから、「地域公共交通のモデル」として進める必要がある。

DMVは、「経営改善」と「地域振興」に大きく寄与

DMVの導入により

車両の燃料消費が少ない

DMV 約0.13

鉄道車両 約0.5

走行距離あたりの燃料(L/km)

経費削減

経営改善を図り

「持続可能な鉄道」へ!!

「地域公共交通のモデル」として実施

「地方創生」の起爆剤!!

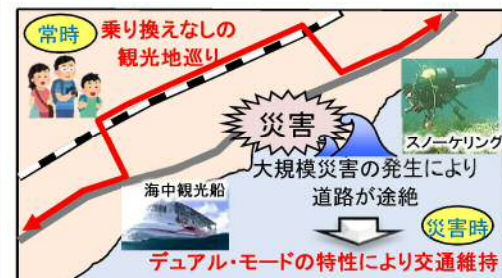
地域への波及効果大!!
宿泊・食事・お土産

新たな人の流れをつくる



収益増加

車両そのものが「観光資源」



一億総活躍社会の実現に向けて

【徳島発の政策提言】

具体的内容

提言① DMVの全国展開に向け「事業スキーム」を確立

- ・ DMVの実用化には、デュアル・モードならではの特性があることから、鉄道やバスの「技術基準」や「バリアフリー基準」などへの対応に向けては国も積極的に関与し、支援を行うこと。
- ・ 全国のローカル線の救世主となるDMVは、阿佐東線を実証フィールドとして「世界初」の営業運行を目指すものであり、「阿佐東線DMV導入協議会」に国も積極的に参画し、DMV実用化の「事業スキーム」を確立させること。

提言② 「地方創生の実現」に不可欠なDMVを対象とした支援制度の拡充

- ・ 車両そのものが観光資源となるDMVは、「地域公共交通の確保」や「地域の活性化」など、「地方創生の実現」に有効な手段であることから、DMVを「地方創生推進交付金」の対象とすること。

将来像

末端部の 血行の良さが 健康を保つ!
(地方) (公共交通の確保) (地方創生)

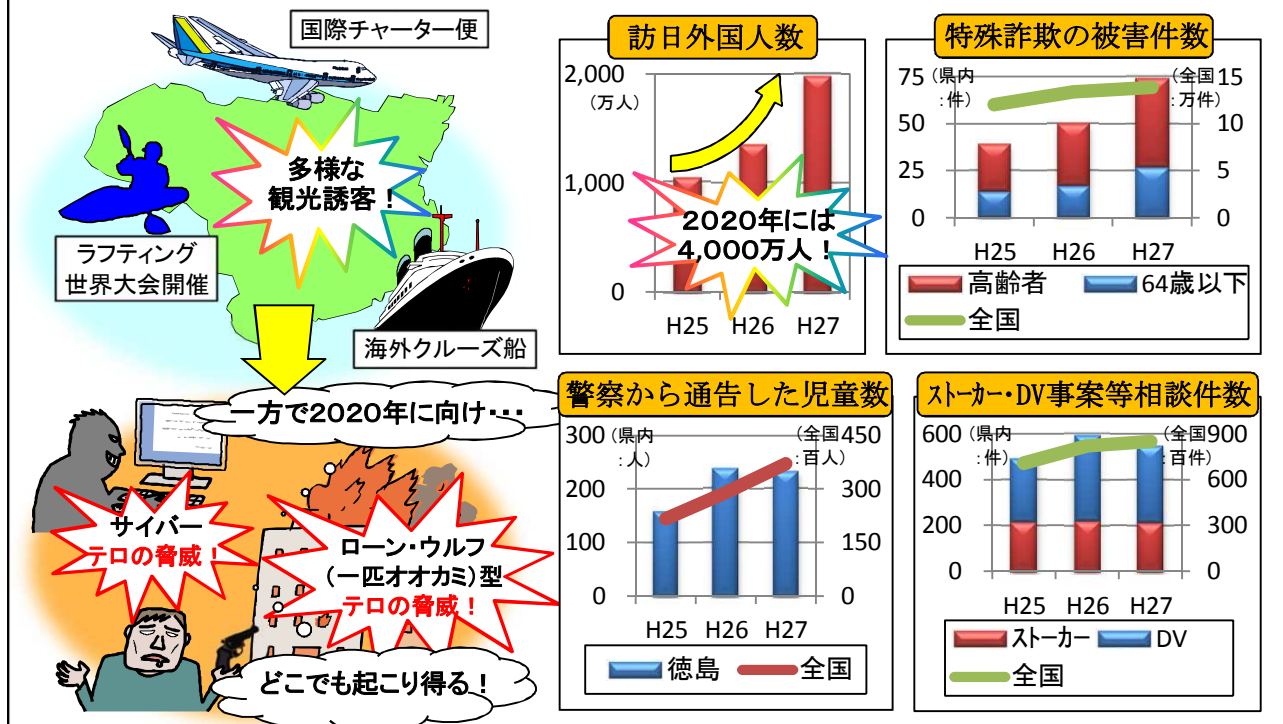
26 治安対策の更なる強化について

主管省庁（内閣官房，内閣府，警察庁長官官房，総務省自治財政局）

【現状と課題】

直面する課題

- 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催，観光立国の実現に向けた政府の各種取組等を受け，我が国を訪れる外国人数は，急速な増加を続けており，本県においても多様な観光誘客を推進しているところ，一方では，今後の訪日・定住外国人の大幅な増加に伴う治安等への影響も懸念されており，我が国に対するテロの脅威も現実のものになっている。
- 特殊詐欺の認知件数は，依然として増加傾向にあり，特に65歳以上の高齢者被害は，本県において全体の6割以上を占めるなど，深刻化している。
- 児童虐待の疑いで警察から児童相談所に通告した児童数は年々増加し，本県では平成26年に過去最高を記録したが，平成27年も同水準を維持している。また，女性が被害者となるストーカー・DV事案等の相談件数も，依然として高止まりの状態が続いている。



【政権与党の政策方針】

《平成29年度概算要求の状況》

◇ 地方警察官の増員

- ・ 増員要求数 886人

(増員要求項目)

- 人身安全関連事案対策の強化 (504人)
- 特殊詐欺対策の強化 (163人)
- 我が国を取り巻く国際情勢の変化に対応するための事態対処能力の強化 (219人)

《自由民主党 総合政策集2016 J-ファイル》 (P56, No.236)

◇ 頼りがいのある治安インフラの確立

- ・ 特殊詐欺，ストーカー等の市民生活を脅かす事案や，警戒警備の強化が急務な事態から，国民の安全を断固として守るため，警察部門の体制強化を図る。

県担当課名 警務課
関係法令等 警察法

【課題解決への方向性と処方箋】

方向性（処方箋）

- 警察としては、訪日外国人の安全確保、利便性向上を図る一方で、テロはどこでも起こり得るという認識の下、ホームグロウン（国内育ち）型のテロや、ISILをはじめとする、国際テロ組織に参加した外国人戦闘員によるテロ、サイバーテロ等の発生を阻止するため、関係機関と連携の上、地方においても、より一層の幅広い情報収集と的確な分析等に努める必要がある。
- 本県においては、特殊詐欺の被害を防止するため、高齢者等に対して個別架電による注意喚起を行う「特殊詐欺抑止コールセンター事業」を実施しているが、一方で、特殊詐欺の撲滅を図るためには、「受け子」等の現場検挙からの突き上げ捜査の徹底、中枢幹部を検挙する「上からの捜査」といった、取締り活動を強力に推進する必要がある。
- ストーカー・DV事案、児童虐待が、重大事件に発展しないよう、認知の段階から、被害者からの相談対応や事案の実態調査・捜査、警告等の措置、長期にわたる徹底した保護対策、事案の管理、関係機関・団体との連絡等に、迅速かつ的確に対応する必要がある。



今後の政府予算編成に向けて

【徳島発の政策提言】

具体的内容

提言① 我が国を取り巻く国際情勢の変化に対応するための事態対処能力の強化に向けた地方警察官の増員

- ・ 国民が「世界一安全な日本」を実感できるよう、2020年を見据えて、大都市圏等に限らず、地方においても、テロ対策等を確実に推進するため、地方警察官の更なる増員を行うこと。

提言② 特殊詐欺対策の強化に向けた地方警察官の増員

- ・ 現場検挙体制を強化するとともに、組織的・広域的に敢行される特殊詐欺の犯行グループの実態解明につながる情報収集・分析能力の向上を図るため、地方警察官の更なる増員を行うこと。

提言③ 人身安全関連事案対策の強化に向けた地方警察官の増員

- ・ 初期対応を行う第一線警察署の体制強化を図るとともに、警察本部における部門を横断した一元的な指導・助言・支援体制を構築するため、地方警察官の更なる増員を行うこと。

将来像

国民誰もが安全安心を実感できる地域社会の実現



「地方創生 本格展開！」

